

組織目標評価報告書(平成30年度)

10

部局名:

環境理工学部

部局長名:

木村 邦生

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標 1. 入試の実施状況 ①入試における志願者倍率の向上 ・環境教育に熱心な全国の高等学校に環境理工学部の情報を積極的に発信する。その一環として、高校生対象の「環境研究動画コンテスト」を新たに実施する。 ・出前講義を中心とした高大連携事業の強化推進、学生募集支援企画(「夢ナビ」)でのミニ講義の継続、オープンキャンパス時の保護者対象説明会の継続など積極的な広報活動を展開し、受験生の確保に努める。 ・一般入試(前期日程)について、センター試験と個別試験の配点比率の見直しなど、より多くの志願者を確保できる方策を検討する。 ・平成31年度の推薦入試IIIにおける外部英語試験導入のための入試環境を整える。 2. 教育の実施体制 ①教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上)について ・平成8年から継続実施している教員対象の研修会を実施する。学内外からの幅広い分野の専門家を招聘し、最新の課題を学びFDに活用する。 ・平成29年より開始した本学のグローバルディスカバリープログラム(GDP)の学生について、マッチングトラックを選択した学生の4年次の受け入れ体制を整備していく。 3. 教育方法・内容 ①教育方法・内容について ・後述する海外実践型プログラムも含めた本学部の特徴である実践型科目の充実を図る。 ・TOEICスコアの追跡調査を継続し、TOEICスコアを卒業論文履修要件に課した効果を検証する。TOEICスコア向上を目指した演習科目を本年度より実施し、その効果を検証する。 ・学部の特徴であるキャリア教育を継続し、学生の学習の動機づけを図る。倫理教育について技術者倫理、環境倫理教育を継続し学生の倫理観の向上を図る。 ・教員の教授法について、アクティブラーニングにつながる演習などの双方向教育法導入の意識付けを図る。 ②国際共同による教育の状況について ・タイ国カセサート大学との行動実施国際交流プログラム「GP特別コース」、ベネッセ(株)との協働により開講する「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」、地域企業との協働による「環境ものづくり国際インターンシップ」の実施を通して、実践知・グローバル教育を推進する。 4. 教育の成果 ①教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について ・学科で機能しているQ-cumシステムや卒業認定試験による学生の到達度評価システムについての情報共有を行い、JABEE認定継続の取り組みも含めた定量的な学生の質保証の方法について検討する。 ②学生支援について ・クラスアドバイザーによる教育支援、TA・SAによる学習支援、本学部の特徴であるキャリア支援を継続して行う。 ・学生の出席状況の情報共有体制の整備を検討し、学業不振者の早期発見と指導支援体制の充実を図る。 ③外国人留学生の受入状況について ・受け入れ中の正規留学生の教育支援、GDPおよび本学部での英語科目の提供、GDP学生の進路相談を通じて現留学生の満足度の向上を目指し、今後の留学生の志願数向上を目指す。	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 1. 入試における志願者倍率向上のための取り組みと課題 ・高校生対象の「環境研究動画コンテスト」について、実施時期、実施内容の検討を進めたが今年度中の実施には至らず、継続して準備を進めていく。 ・出前講義の数は21に増加し、「夢ナビ」のミニ講義とオープンキャンパス時の保護者説明会の継続等の広報活動を積極的に行った。岡山地区高校生合宿に協力し、5校44名の高校生に本学部の教育・研究を紹介した。 ・一般入試でのセンター試験と個別試験の配点比率を環境物質工学科において見直した。当該学科は理科の受験選択科目も増やしたので、その効果を継続的に分析していく。 ・平成31年度の推薦入試IIIにおける外部英語試験の扱いを明確にし受験生に周知した。 2. 教育の実施体制への取り組みと課題 ・教員研修会を本年度も4回実施した。 ・GDP学生のマッチングトラックでの4年次受け入れの体制を整備し、GDP学生に周知した。 3. 教育方法・内容への取り組みと課題 ①教育方法・内容について ・学生の語学能力の向上に関して、本年度3年生から適用される卒業論文履修要件へTOEICスコアを課した効果について、3年次に149名が要件に必要なスコアをクリアした。また、演習科目を受講した全ての学生がスコアを向上させ、15人が要件に必要なスコアをクリアした。 ・学部の特徴であるキャリア教育、倫理教育についての技術者倫理を継続して実施した。「環境理工学入門」での環境倫理教育を強化した。研究倫理研修を98.6%の学生が受講した。 ・カリキュラムへの学生参画の試みとして、アクティブラーニング・演習についての学生の意見をアンケート調査し、その結果を教員にフィードバックしてその重要性を共有した。 ②国際共同による教育の状況について ・「GP特別コース」7名(環5、農2)の学生タイ・カセサート大学に派遣し、5名の学生を受け入れた。本プログラムの対象を国立台湾大学に拡大し、7名(環6、農1)の学生を派遣し、5名の学生をタイからの学生と同時期に受け入れた。 ・本年度、新たに「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」を実施し、15名の学生をニュージーランド・ワイカトバスウェーカレッジに派遣し、帰国後の成果発表会を行った。次年度も継続して実施を予定している。 ・本年度も「環境ものづくり国際インターンシップ」を実施し、4名の学生を米国に派遣した。成果発表会で、企業活動とSDGsとの結び付けについて有意義な成果を得た。 ・ノンラム大学から7名の学生に対する7日間の研修プログラムを実施した。 4. 教育の成果について ①教育の成果 ・学科で実施しているQ-cum利用した学生の到達度評価システムの情報共有を行い、このシステムを全学の教育システム委員会で報告した。 ②学生支援について ・TA・SAを利用して学習支援、クラスアドバイザーによる教育支援、キャリア支援を継続して実施した。 ・学業不振者の早期発見のための情報共有の重要性を教務FD委員会で再確認し、支援体制の充実を図った。 ③外国人留学生の受け入れ状況について ・GDPへ提供する英語科目を実施し、その現状を教務FD委員会で情報共有し次年度の準備へ役立てた。 5. その他 ・環境理工学部と工学部との融合改組による新学部を特徴づけるカリキュラムの検討を行った。 ・企業や自治体を対象に、環境報告書の内容をSDGsに紐づけし環境活動に関する提言を行う「SDGs環境活動コンサルティング事業」を立ち上げた。これにより、学生の社会実装教育ならびにSDGs教育機会の拡充とともに、本事業で得る費用の一部を社会実装教育ならびにグローバル教育の経済的支援に充当できる体制を整えた。
①-2 年度計画との関連 本学の年度計画の教育に関する措置の1-(1)-1)の学士教育に記載されている「英語力強化、実践型社会連携教育の拡充、高年次教養科目等による整備」に基づいて、環境理工学部教育の柱である実践型教育、環境教育、グローバル教育に多くの目標を掲げた。1-(1)-2)の「アクティブラーニング」について、演習の教授形態の検証とその比率向上を目指した目標を掲げた。海外留学および海外インターンシップについても拡充する目標を掲げた。1-(1)-3)については、本学部で機能しているQ-cumシステムに基づく学生指導、JABEE認定システムの継続で推進する。1-(3)-1)と2)の学生支援に関して、本学の特徴であるキャリア教育を継続推進していく。1-(4)の入学選抜については、推薦入試IIで外部試験導入、前期の配点比率の検討を行うとともに、恒常的な本学部への志願者増をめざした「環境研究動画コンテスト」や広報活動を行う。	①-2 大学全体への貢献 本年度の本学部の教育領域での大学への貢献として重要な項目を列挙する。 ・新規の海外留学プログラム「英語で学ぶニュージーランド環境学習プログラム」の実施による15名の学生派遣 ・「環境ものづくり国際インターンシップ」の課題から発展した企業の環境活動とSDGsへの関連のコンサルティング事業の企画 ・Q-cumシステムによる学生指導の全学への紹介
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標 ・学部における志願者倍率:一般入試(前期日程)≥2.2倍 ・留年・休学・退学者数:5%減(対H29実績) ・外国人留学生の受入20名・日本人学生の海外派遣数20名 ・就職率:95%以上	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況 ・学部における志願者倍率:一般入試(前期日程)1.9倍 ・留年・休学・退学者数:8.8%減(対H29実績)【H31.3.15現在】 ・外国人留学生の受入19名・日本人学生の海外派遣数30名 ・就職率:100%(就職内定者/就職希望者)【H31.3.15現在】
②研究領域	
②-1 目標 1 環境生命科学研究科と連携し ・質の高い課題研究を指導し、研究水準の更なる向上に努める。 ・学部研究報告、学部HP等を通じた積極的な情報発信により研究成果の社会還元を図るとともに、学外から反響や評価を得ることで、成果の質や社会的インパクトを把握し、成果の質の確保・向上に繋げる。 ・外部競争的資金(特に科研費)の積極的な申請を支援する。 ・積極的な異分野融合研究を提案する。 ・共同研究を推進する。 ・SDGsを意識した研究を展開する。 2 研究倫理教育について、教職員と学生を対象に更なる充実を図る。	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組 1. ・環境生命科学研究科と連携して、卒業論文の作成等について、質の高い課題研究を指導することに努めた。また、本学部教員の教育・研究活動状況を広報するため、環境理工学部研究報告には、著書、原著論文、総説、研究受賞等、博士論文指導などについて全教員の業績のほか、卒業論文のリストも載せ、本学部研究報告を電子データにより発刊し、本学学術成果リポジトリHPIにも掲載した。 ・科研費に関して、代議員会議・運営会議と各学科の教室会議を通して全構成員に科研費申請を促すとともに、若手教員がいる研究教育分野の教授に対して、若手教員の申請書の添削を依頼した。さらに、H30年度申請を行わなかった教員に対して個別に訪問し、科研費申請を依頼した。また、研究科と協力して、希望者に対して申請書の添削を行った。 2. 学部4年生の卒論履修有資格者を対象に「研究倫理教育」を3回実施した(履修率:98.6%)。

<p>②-2 年度計画との関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の積極的な外部発信を図り、成果の質の確保と向上に繋げることは、本年度計画【27-1】に関連する。 ・科研費の申請率と採択率の向上は、本年度計画 I-2-(2)-38①に関連する。 ・学部の特徴を活かしたSDGsの研究展開は、本年度計画【49-3】に関連する。 ・研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の防止のための研究倫理教育の実施は、本年度計画 I-1-(1)-2-5①・9⑤および【93-1】に関連する。 	<p>②-2 大学全体への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学部研究報告を電子データにより発刊し、本学学術成果リポジトリに提供した。 ・「研究倫理教育」を実施し、倫理観の涵養に努めた。 ・科研費に関しては、H29年度の「継続&応募率」88%だったのに対し、H30年度は103%(実数で95%)となり、「継続&応募率」が向上した。
<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>①国際共著論文 ※共著率30% ②科研申請率100%・採択率65%(継続含む) ③受託研究・共同研究</p>	<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請率・採択率・継続&新規応募率103%、採択率47%(継続含む)
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	
<p>③-1 目標</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、高大連携による大学訪問と高校への出張講義、スーパーグローバルサイエンス校への支援協力を通じて、地域の高等学校との連携を図る。 ・「環境研究動画コンテスト」を新たに開催し、全国の高校生に本学部の環境教育を知ってもらうとともに、環境問題へ理学的視点からのアプローチの面白さを啓発する。 ・公開講座等を通じて地域住民への貢献を行う。 ・教員免許更新制度等を通じて岡山地域を中心とした教員への貢献を行う。 ・実践教育科目「実践型水辺環境学及び演習」などの成果を近隣住民に発表し、環境理工学部の教育・研究活動を知っていただく機会を拡充する。 ・「SDGs・ESD実践演習」などの実践科目の拡充を通じて地方行政、NPO法人、地域社会との連携を図る。 ・岡山と海外に生産拠点を持つ地元企業との協働プログラム「環境ものづくり国際インターンシップ」を通じ、地場産業の活性化を図る。 <p>2. 国際交流・協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の「GP特別コース」を実施し、地方行政機関やNPO等との連携により地域社会との交流を図るとともに、タイ国カセサート大学、国立台湾大学との交換留学により国際交流を図る。 ・Coopプログラムに参加するカナダブリティッシュコロンビア大学の留学生を受け入れ、本学学生との国際交流を図るとともに、Coopプログラムに参加した10社程度の地域企業との交流も図る。 ・国際的な感覚と地球規模の環境問題について若い学部学生への意識付けを目的として「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」を地元企業との協働で実施する。 	<p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスでは730人の参加者があり、研究室見学等を通じた丁寧な説明を行った。また、保護者説明会を同時に開催(54名参加)し、学部の説明に加えて個別相談を実施した。 ・本年度は高校への出張講義の回数を増やし、地域の高等学校との連携を図った。また、スーパーグローバルサイエンス校への支援協力を継続して行った。 ・公開講座等を実施し、65名の市民が参加した。 ・教員免許更新講習を継続して実施し、岡山地域を中心とした教員への貢献を行った。 ・実践教育科目「実践型水辺環境学及び演習」などの成果を学生主導の「ほたる祭り2018」として近隣住民に発表し、200名近くの参加者に研究活動を知っていただいた。 ・「SDGs・ESD実践演習」などの実践科目を拡充し「SDGs・ESD実践基礎」を新規に開講し、地方行政、地域社会との連携を深める学生の意識を向上させた。 ・岡山と海外に生産拠点を持つ地元企業との協働プログラム「環境ものづくり国際インターンシップ」を通じ、様々な企業について「企業の環境活動とSDGsへの関連のコンサルティング事業」の企画立案に至った。 <p>2. 国際交流・協力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の「GP特別コース」を実施し、地方行政機関やNPO等との連携により地域社会との交流を図るとともに、タイ国カセサート大学、国立台湾大学との交換留学により国際交流を図った。 ・Coopプログラムによりカナダブリティッシュコロンビア大学の留学生1名を受け入れ、本学学生との国際交流を図るとともに、Coopプログラムに参加した10社程度の地域企業との交流も図った。 ・地元企業との協働で「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」を実施し、15名の学生が参加した。 <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化に貢献するため、「SDGs環境活動コンサルティング事業」(①-1)の体制を整えた。 ・西日本豪雨災害の復旧・復興対策に多くの教員が携わった。
<p>③-2 年度計画との関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学年度計画3「社会との連携」の項目46および47について、本学部の特徴である実践型教育の継続と強化を考えた目標を設定した。特に高校生への理系教育、実践教育の重要性を啓発することを目的として、新たに「環境教育動画コンテスト」を実施する。 ・本学年度計画4-(1)グローバル化に関する目標について、本学部で実施している国際交流の強化と新規海外派遣科目の実施を目標とした。 	<p>③-2 大学全体への貢献</p> <p>1. 実践型教育の継続と強化を目標とし、以下の項目について大学全体へ貢献する成果をあげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規科目「SDGs・ESD実践基礎」の開講 ・新規海外派遣科目「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」の実施による15名の学生の派遣 ・国際実践科目「環境ものづくり国際インターンシップ」の成果からの企業の環境活動とSDGsへの関連のコンサルティング事業の企画 <p>2. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨災害の際に専門的知見を有する多数の教員が復旧・復興対策に積極的に協力し、地域社会に多大な貢献をした。 ・SDGs環境活動コンサルティング事業により大学のSDGs推進に貢献した。
<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座:環境理工学部公開講座の実施 ・高校の研究発表の場の提供:環境研究動画コンテストの実施 	<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座:環境理工学部公開講座の実施:65名参加 ・高校の研究発表の場の提供:環境研究動画コンテストの実施を継続準備中
<p>④管理運営領域</p>	
<p>④-1 目標</p> <p>1. 部局運営体制の改善強化と組織の活性化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な組織運営により研究時間を確保する。 ・学部研修会や講演会を通して教職員の視野を広げる。 <p>2. ダイバーシティの推進(女性教員・外国人教員比率・次世代育成支援等)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ推進室と連携し、男女共同参画を支援する。 <p>3. 効率的・戦略的な予算配分・執行について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化・実践知・異分野融合に加えて、SDGsの効率的な推進を促すような予算配分と執行を行う。 <p>4. 安全衛生に対する配慮について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部安全衛生委員会の定例開催による情報の提供、安全衛生に関する問題点の吸い上げと迅速な対応に努める。 <p>5. 施設整備の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設パトロールや部局ヒアリングなどの機会をとらえて、教育研究環境の向上を目指す。 <p>6. 法令遵守の徹底について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者倫理、環境倫理、ならびに研究倫理教育の充実を図る。 ・コンプライアンス研修会を実施する。 ・ハラスメント研修会を実施する。 ・情報セキュリティセミナーを開催する。 ・法令遵守体制の整備に努める。 	<p>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>1-6.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年2月13日にコンプライアンス研修会「公的研究費等の適正な管理のために」を実施し、公的研究費の不正防止を図った。 ・2019年2月13日に情報セキュリティ研修「最近のインシデント事例と対策」を実施した。また、「情報セキュリティe-Learning」及び「情報セキュリティ能力測定」の実施を教職員に徹底した。 ・2019年2月20日にハラスメント防止研修会「教職員向けアカハラになる前に」を実施し、ハラスメント防止を啓蒙した。 <p>7. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組に関して環境理工学部と工学部で議論を重ね、新しい学部の組織体制を整えた。

<p>④-2 年度計画との関連</p> <p>本学の年度計画92-1に対応した取り組みである。</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>・理系学部教育の強化のために環境理工学部と工学部の融合改組に関する議論を重ね、Society 5.0とSDGsを中心に据えた新しいイノベーション人材の輩出を目指した新しい学部の組織体制を整え、理工系教育の強化に貢献した。</p>
<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・技術者倫理、環境倫理、ならびに研究倫理教育それぞれの対象者の参加率: ≥90% ・コンプライアンス研修会開催回数: ≥1回 ・ハラスメント研修会開催回数: ≥1回 ・情報セキュリティセミナー開催回数: ≥1回</p>	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>・技術者倫理、環境倫理、ならびに研究倫理教育それぞれの対象者の参加率: 98.6% ・コンプライアンス研修会開催回数: 1回(2019年2月13日) ・ハラスメント研修会開催回数: 1回(2019年2月20日) ・情報セキュリティセミナー開催回数: 1回(2019年2月13日)</p>

<p>【総括記述欄】</p>	
<p>【全体】 Society 5.0とSDGs・環境に貢献する次世代型イノベーション人材を輩出すべく、環境理工学部と工学部の融合改組による新学部構想案の取り纏めを行った(①)。改組後のシナジー効果をより高めるために、SDGs・ESDを基盤とした実践型環境教育・研究とグローバルな人材育成の深化・拡充を目指した学部運営に取り組み、以下の実践型グローバル教育や学生支援教育などにより視野ビジョンで掲げられているSDGs推進に貢献した。また、岡山県を含む西日本を襲った豪雨災害に関して、多くの教員が専門知識を活用してその復旧・復興対策に協力し、本学の社会貢献の一翼を担った。学部志願者倍率に関しては、配点や受験科目の見直しなどを行ったが、変更初年度と言うこともあったのか僅かに下がる結果となった。結果分析を急ぎ行い、次年度の重点かつ喫緊課題として継続して検討する。</p> <p>【主な成果】①新学部構想案の取り纏め、②SDGs関連授業として「SDGs・ESD実践演習・基礎」を全学向けに新たに開講、③企業と自治体を対象に環境報告書をSDGsと紐づける「SDGs環境活動コンサルティング事業」の開始、④GP特別コースを本学・カセサート大学・国立台湾大学の3大学(地域)に拡大、⑤「環境ものづくり国際インターンシップ」の継続実施と企業活動のSDGs視点での分析、⑥「英語で学ぶニュージーランド環境研修プログラム」の開始による1年生15名の派遣、⑦環境倫理教育の充実、⑧GDPへの積極的参画と英語授業の提供開始、⑨キャリアサポート室を中心としたキャリア支援と10年間の活動総括、⑩西日本豪雨災害復旧・復興対策支援。</p>	